

令和6年度（4～9月）

北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方ESD
活動支援センター業務を含む）運営業務

報告書

公益財団法人北海道環境財団

目次

はじめに.....	1
業務の目的.....	1
業務の内容.....	1
実施業務	
I 基本業務.....	4
II 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務.....	15
III 北海道 ESD センター業務.....	18
巻末資料	
(1) 相談対応一覧.....	23
(2) その他対応一覧.....	26
(3) 参加行事一覧.....	27
(4) 北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方 ESD 活動支援 センター業務を含む）運營業務 令和6年度事業計画.....	29
(5) EPO 北海道及び北海道 ESD センター業務紹介ポスター.....	37

はじめに

公益財団法人北海道環境財団は、北海道地方環境事務所との請負契約に基づき、北海道環境パートナーシップオフィス（北海道地方 ESD 活動支援センター業務を含む）運營業務（以下「EPO 北海道運營業務」という。）を実施している。本報告書は、令和 6 年度事業計画に基づく令和 6 年度の EPO 北海道運營業務のうち、令和 6 年 4 月 1 日（月）から令和 6 年 9 月 30 日（月）までの 6 か月間の事業内容を報告するものである。

業務の目的

北海道地方環境事務所は、持続可能な社会の実現に向けて、環境パートナーシップを推進するための活動拠点として、平成 18 年 3 月から EPO 北海道を運営している。EPO 北海道は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」（以下「環境教育等促進法」という。）第 19 条に規定する、環境保全の意欲の増進等の拠点としての機能を担っている。

本業務は、EPO 北海道が環境教育等促進法の規定する国の役割を果たすため、また北海道地方 ESD 活動支援センター（以下「北海道 ESD センター」という。）が、「『持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するグローバルアクション・プログラム』実施計画（平成 28 年 3 月 関係省庁連絡会議）」等を踏まえた役割を果たすため、全国の環境パートナーシップオフィス（以下「地方 EPO」という。）と地球環境パートナーシッププラザ（以下「GEOC」という。）のネットワークを活用するとともに、北海道地方の事情を踏まえて各種事業等を企画し、それを実施することにより、市民、NPO/NGO、行政、企業等、社会を構成する様々な主体による協働・連携の取組を広げ、効果的・効率的に環境保全活動、多種多様な環境施策への協力及び ESD 活動等を活性化させることを目的とする。

また、「第 5 次環境基本計画」（平成 30 年 4 月閣議決定）において、今後の環境政策は経済社会システム、ライフスタイル、技術などあらゆる観点からイノベーションの創出や、経済・社会的な課題の同時解決を実現し、将来に渡って質の高い生活をもたらす「新たな成長」につなげていくこととしている。その中で、地域の活力を最大限に発揮する「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進し、持続可能な地域づくりを通じて、環境で地方を元気にしていくとともに、持続可能な社会を構築するための創造に取り組むことを目的とする。

業務の内容

EPO 北海道運営協議会及び北海道地方環境事務所と協議の上、令和 6 年度事業計画（巻末資料（4）参照）を作成し、以下の 3 つの業務に取り組んだ。

- I. 基本業務
- II. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務
- III. 北海道 ESD センター業務

なお、運営に当たり、NPO/NGO、行政、企業等、関係者の参加の下に事業を実施するため、「EPO 北海道運営協議会」（以下「EPO 運営協議会」という。）を設置した。EPO 運営協議会は事業計画（案）

や事業方針等について協議し、EPO 北海道は協議結果を踏まえて事業を実施した。

第7期 EPO 運営協議会委員名簿（※50音順・敬称略）

氏名	所属・役職
浅野 祐司	北海道総合政策部計画局計画推進課 主幹（SDGs 推進）
阿部 隆之	伊達市立大滝徳舜警学校 校長
石井 一英	北海道大学大学院工学研究院 教授
大津 和子	北海道教育大学 名誉教授
小泉 雅弘	特定非営利活動法人さっぽろ自由学校「遊」 事務局長
小林 ユミ	一般社団法人北海道再生可能エネルギー振興機構/ 特定非営利活動法人北海道グリーンファンド 事務局長
芝崎 瑞穂	一般社団法人 Change Our Next Decade 代表理事
鈴木 昭徳	生活協同組合コープさっぽろ組織本部 環境推進グループ長
長谷川 理	特定非営利活動法人 EnVision 環境保全事務所 主任研究員
吉中 厚裕	酪農学園大学食農環境学群環境共生学類 学類長

○令和6年度第1回北海道環境パートナーシップオフィス運営協議会

日 時：令和6年5月29日（水）14:00～16:30

会 場：札幌市環境プラザ 環境研修室1・2（札幌市）

内 容：

EPO 北海道及び北海道 ESD センター運営にあたり、NPO/NGO や行政、企業等、幅広い関係者の参画を得て事業を推進することを目的に開催し、第7期1年目である令和6年度 EPO 北海道事業計画（案）について協議を行った。

参加者：23人

主 催：EPO 北海道

実施業務

I. 基本業務

1. Web サイト等を活用した情報発信、PR

EPO 北海道の Web サイト等を活用し、各事業の実施状況のほか、政府や地方自治体の動き、公募や助成金情報、イベント情報等を地域内外に発信した。併せて、道内の地方自治体や環境 NPO 等を対象としたメールマガジンを配信し、ソーシャル・ネットワーキング・サービス（以下「SNS」という。）「Facebook」を活用した。

(1) Web サイト及び SNS による発信

- ・ EPO 北海道（<https://epohok.jp/>）アクセス数
（ページビュー数）43,728 件（前年同期：40,785 件）
（累計ユーザー数）16,668 件（前年同期：23,161 件）
- ・ 北海道 ESD センター（<https://hokkaido.esdcenter.jp/>）アクセス数
（ページビュー数）8,819 件（前年同期：12,385 件）
（累計ユーザー数）647 件（前年同期：632 件）

<参考>

- ・ 環境☆ナビ北海道（<https://enavi-hokkaido.net/>）アクセス数
※「環境中間支援会議・北海道」の協働運営による
（ページビュー数）52,306 件（前年同期：32,226 件）
（累計ユーザー数）17,435 件（前年同期：11,989 件）
- ・ Facebook ファン数（フォロワー数）1,098 件、投稿 7 件、
訪問数（リーチ）累計 2,246 件
（前年同期：ファン数 1,072 件、投稿 54 件、訪問数累計 883 件）

(2) メールマガジンの配信

- ・ メールマガジン 発行部数（1,769 部）
今期より第 2・4 火曜日に合計 14 通の配信（臨時号等も含む）

(3) イベントでの EPO 北海道及び北海道 ESD センター業務の紹介

「第 18 回アースデイ in 円山動物園」にて、札幌市円山動物園×気候変動プロジェクトと昨年度実施の北海道生物多様性保全ダイアログの業務紹介ポスターを展示した（巻末資料（5）を参照）。

2. 相談対応・対話の場作り（政策コミュニケーション）等

環境教育等促進法第19条第1項に基づく国の拠点として、各種の情報照会及び相談に広く対応し、必要に応じて助言や実施業務への支援を行ったほか、過去に対応した案件についてのフォローアップを行った。相談件数は134件であった（巻末資料（1）参照）。

道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくりとして、石狩市生物多様性地域戦略策定に係る座談会、苫前町での地方公共団体実行計画策定に係る住民対話ワークショップを開催した（計2回）。また、パートナー形成のための対話の場づくりとして、連続企画「地域のための気候変動対策・自然再興とは？」を3回開催したほか、中間支援を担うコーディネーター育成のためのミートアップイベント、釧路湿原の開発と地域合意に関するシンポジウムを共催した（計5回）。

(1) 道内自治体との連携による政策コミュニケーションの実現に向けた対話の場づくり

○いしかり生き物かけはし座談会 ～ 地域戦略から私たちのアクションへ ～

日 時：令和6年8月27日（火）第1部（オンライン・対面）15:00～15:50

第2部（対面のみ） 16:00～17:00

場 所：石狩市民図書館（石狩市）及びオンライン ※オンライン会議システム「Zoom」を使用

内 容：

いしかり生き物かけはし戦略（生物多様性地域戦略）策定までの経緯や地域の自然資源、戦略の内容について石狩市から説明した後、会場参加者同士で今後の取り組みの課題やポイント等について意見交換を行った。

参加者：会場 17人、オンライン 10人

主 催：石狩市環境市民部自然保護課

共 催：EPO 北海道



開催の様子

○苫前町地方公共団体実行計画策定に係る住民対話ワークショップ

日 時：令和6年9月26日（木）14：00～17：00

場 所：苫前町公民館 多目的ホール（苫前町）

内 容：

苫前町地方公共団体実行計画（区域施策編）策定にあたり、計画策定趣旨の訴求並びに計画策定とその実行段階における住民参画の促進を目的とし、町民を対象に、脱炭素社会と地域づくりの関係性についての話題提供に加え、地域脱炭素に不可欠な住民参画の在り方を体感できるワークショップ「脱炭素まちづくり Play」を実施した。

参加者：19人

主 催：苫前町、EPO 北海道



開催の様子

(2) パートナー形成のための対話の場づくり

○連続企画「地域のための気候変動対策・自然再興とは？」

地域循環共生圏の構築や自然再興をめざすにあたり、再生可能エネルギーや自然資本を地域に帰属する固有の資源としてとらえなおし、地域にとって望ましい利用のあり方を提起するオンライン企画を3回実施した。いずれも EPO 北海道を配信拠点としてオンライン会議システム「Zoom」を使用し、専門家による講演と質疑応答を行った。

・第1回 小型風力発電をめぐる課題と自治体の対応

日 時：令和6年5月24日（金）15:00～16:30

内 容：

道内日本海側沿岸を中心とする小型風力発電所の増加について、課題の周知と対応策の方向づけに向けて、道内の小型風力発電の設置・分布状況、固定買い取り価格制度における取り扱いの変遷、日本海側4自治体における条例・ガイドラインによる対応とその運用状況・課題等について共有した。

登壇者：藤井 康平氏（北星学園大学経済学部経済学科専任講師）

参加者：144人


主催：EPO 北海道

2024/5/24 「小型風力発電をめぐる課題と自治体の対応」(北星学園大学 藤井) 19

小型風力発電立地自治体の対応(ヒアリング調査結果)

4. 羽幌町(人口:6,361人、面積: 472.65km²)

- ◆2020年4月1日:「羽幌町再生可能エネルギー発電設備の設置及び運用の基準に関するガイドライン」策定
- ✓町内に1MWの太陽光発電が建設されたことを契機として、他の再生エネにも適応を広げる
- ◆2021年6月23日:「羽幌町再生可能エネルギー発電設備の設置及び運用の基準に関する条例」制定
- ✓大きなトラブルが起こったわけではないが、町議会で景観や自然環境に対する懸念が表出
 - ◆再生エネ設備の設置基準を国のガイドラインよりも厳しく設定
 - ◆住民説明の実施
 - ◆羽幌町に対して計画書と説明記録の提出
 - ◆撤去計画・完了の報告
 - ◆罰則規定あり(町長の是正命令に従わない場合、事業者名称、所在地、事業概要などを公表)



開催の様子

・第2回「エネルギー貧困」とは何か？～誰ひとり取り残さない脱炭素社会への移行に向けて

日時：令和6年6月28日（金）14:00～15:30

内容：

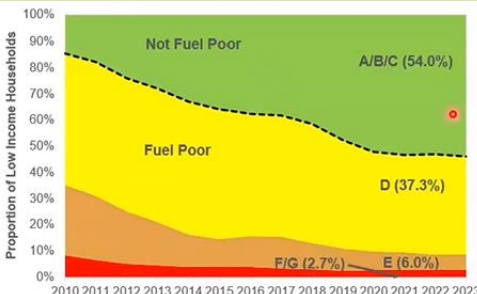
日本では政策課題と認識されていないエネルギー（燃料）貧困問題について、問題の周知と公正な移行への関心を喚起するため、道内地域・社会政策関係者等に向けて、その状況や原因、対策の実施状況等について共有した。

登壇者：上園 昌武氏（北海学園大学経済学部教授）

参加者：122人

主催：EPO 北海道、一般社団法人北海道総合研究調査会

住宅の省エネ性能向上と燃料貧困の減少(イングランド)



Year	Not Fuel Poor (A/B/C)	Fuel Poor (D)	Fuel Poor (E)	Fuel Poor (F/G)
2010	15.0%	48.0%	15.0%	22.0%
2023	54.0%	37.3%	6.0%	2.7%

(出所) Department for Energy Security and Net Zero (2024a), p.21.

- バンドD以下のエネルギー性能証明書(EPC)の住宅は、2010年の85%から2023年の50%へと大きく減少している
- ECO、グリーンディール(GD)フレームワーク、グリーンホーム助成金パウチャー(GHGV)、地方自治体デリバリー(LAD)、住宅アップグレード助成金(HUG)、社会住宅脱炭素化基金(SHDF)、英国断熱スキーム(GBIS)などの支援策がある

開催の様子

・第3回 再生可能エネルギーで地域が豊かになるために～「漏れバケツ」からの脱却に向けて

日時：令和6年9月18日（水）14:00～15:30

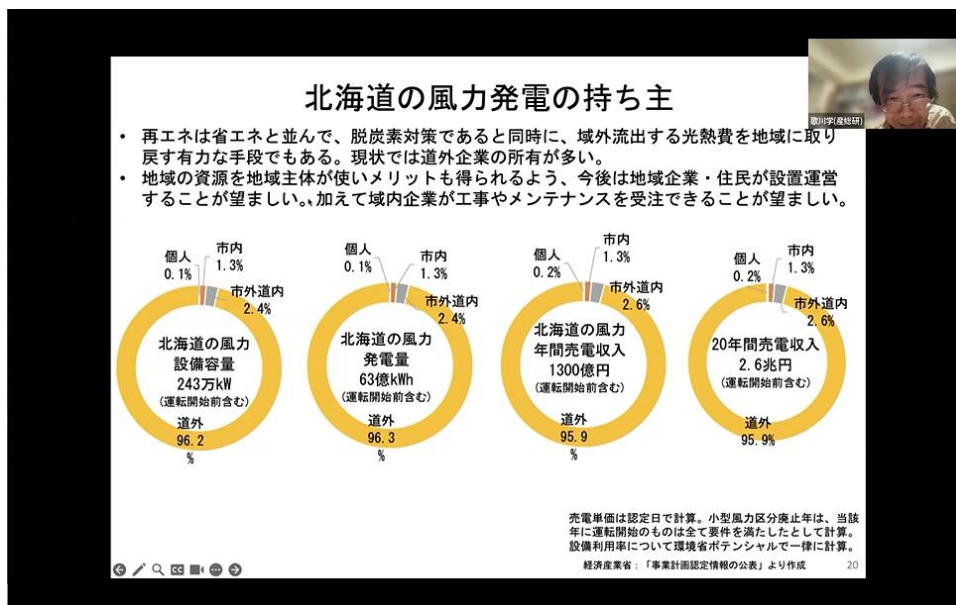
内容：

道内で進む大規模な再生可能エネルギー開発による売電収入の域外流出の状況や地域への資金循環の可能性について、釧路市、稚内市等を事例として具体的な推計を提示し、地域発展に資する再エネ開発等、脱炭素社会への公正な移行に関する問題提起と意見交換を行った。

登壇者：歌川 学氏（国立研究開発法人産業技術総合研究所エネルギー・環境領域主任研究員）

参加者：97人

主催：EPO 北海道



開催の様子

○ミートアップ「地域のコーディネーターという仕事を知る。」

日 時：令和6年5月22日（水）18:30～20:00

会 場：HOKKAIDO × Station01（札幌市）

内 容：

中間支援機能において不可欠なコーディネーターという役割の普及とその担い手の増加を図るため、環境・社会・経済それぞれの領域で活動する道内のコーディネーターによるトークセッション並びに参加者間の交流会を実施した。

登壇者：

柴田 涼平氏（株式会社とける代表取締役／総務省地域力創造アドバイザー）、大類 日和氏（株式会社火種代表取締役／株式会社ジェイアール東日本企画 地域プロデューサー）、宇山 生朗（EPO 北海道）

参加者：20人

主 催：株式会社とける、株式会社火種

共 催：EPO 北海道、公益財団法人北海道環境財団

協 力：株式会社ジェイアール東日本企画



開催の様子

○シンポジウム「釧路湿原の開発と保護の歩みに学び、これからを考える」

日 時：令和6年9月23日（月）13:00～16:30

場 所：釧路市交流プラザさいわい1階多目的ホール（釧路市）及びオンライン

内 容：

釧路湿原との関わり方を改めて考える場として、市民や活動団体を対象とし、その歴史や現在の取組、湿原の自然環境の紹介の後、これからの釧路湿原の在り方や関わり方についてのパネルディスカッションを行い、市長に対して議論に基づいて提言を行った。

登壇者：

蝦名 大也氏（釧路市長）、黒澤 信道氏（NPO 法人トラストサルン釧路理事長）、齊藤 慶輔氏（猛禽類医学研究所代表/環境省希少野生動植物種保全推進員）、清水 たつや氏（もっと釧路湿原事務局）、新庄 久志氏（釧路国際ウェットランドセンター技術委員会）、照井 滋晴氏（NPO 法人環境把握推進ネットワーク PEG 理事長）、長谷川 理氏（NPO 法人 EnVision 環境保全事務所研究員）

参加者：会場 90 人、オンライン 110 人

主 催：釧路自然保護協会

共 催：

猛禽類医学研究所、NPO 法人 EnVision 環境保全事務所、NPO 法人トラストサルン釧路、NPO 法人環境把握推進ネットワーク PEG、釧路湿原自然再生協議会生態系評価 WG、もっと釧路湿原、海ねこみなど会、音別町パシクル湿原を守る会、北海道生物多様性保全活動支援センター、EPO 北海道



開催の様子

3. 地域からのグリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進業務

地域の脱炭素化を推進するにあたり、困りごと・ニーズを持つ道内の自治体等と、解決できる強み・ソリューションを持つ民間企業等がマッチングできる機会を提供するため、北海道地方環境事務所及び北海道庁と協働しながら、地域脱炭素ネットワークフォーラムを開催したほか、自治体に直接訪問し官民共創に取り組む上での課題やニーズを掘り起こすための地域脱炭素共創キャラバンを行った（計3回）。

○地域脱炭素ネットワークフォーラム

日 時：令和6年8月20日（火）15:00～17:30

会 場：HOKKAIDO×Station01（札幌市）及びオンライン※オンライン会議システム「Zoom」を使用
内 容：

道内自治体が脱炭素に取り組むために必要な官民共創のノウハウを共有し、民間企業との出会いの場を提供するため、自治体と民間企業による共創事業2組の事例発表と座談会・質疑応答をオンライン配信とのハイブリッドにて実施した。後半には会場参加者間の交流を促すため、グループでの意見交換の時間も設けた。

参加者：会場 50 人、オンライン 45 人

共 催：

北海道地方環境事務所、北海道、株式会社ジェイアール東日本企画、公益財団法人北海道環境財団、EPO北海道



開催の様子

○地域脱炭素共創キャラバン

地域脱炭素及びその実現手段としての官民共創に取り組む上での道内自治体の課題・ニーズを掘り起こすため、道東地方及び上川地方の自治体にそれぞれ訪問し、取組状況・実施体制や課題・ニーズの聞き取りを行うとともに、その上で有効な施策の提案や補助金等の情報提供を行った（計2地域）。

・道東地方

日時：令和6年7月10日（水）～12日（金）

訪問先：鶴居村、標茶町、弟子屈町、羅臼町、標津町、中標津町、浜中町

・上川地方

日時：令和6年7月24日（水）～25日（木）

訪問先：士別市、音威子府村、美深町、名寄市、剣淵町、和寒町、愛別町、旭川市

4. 全国事業に関わる業務

全国EPOネットワークの活動効果の最大化及び地方EPO間の情報共有・連携強化等を目的とする以下の会議に出席した。

(1) 第1回全国EPO連絡会

日時：令和6年6月12日（水）13:00～18:00

6月13日（木）9:30～12:00 GEOC（東京都）及びオンライン

(2) 地球環境基金とEPOの連携に関する制度設計打合せ

第1回 令和6年4月30日（火）15:00～17:00 GEOC（東京都）

第2回 令和6年6月4日（火）15:30～17:30 GEOC（東京都）

第3回 令和6年7月8日（月）16:00～18:00 GEOC（東京都）

第4回 令和6年8月2日（金）13:00～15:00 GEOC（東京都）

第5回 令和6年9月11日（水）13:00～15:00 オンライン

(3) 令和6年度協働取組の効果最大化に関する検討会議

令和6年9月20日（水）13:00～16:00 オンライン

5. オフィスの維持・管理、運営

(1) 施設の維持管理

EPO北海道の設備等を維持・管理するために必要な業務を行った。また、他団体の発行する機関誌等の配布スペースの確保等を行った。業務はスタッフ4名相当で行い、原則として月～金曜日の10:00～18:00を業務時間とし、土・日曜日、祝日は休業とした。

(2) 月例会議の開催

オフィス常駐スタッフ、北海道地方環境事務所及び公益財団法人北海道環境財団の三者で、下記の日程でスタッフミーティングを開催した。

- 第1回 令和6年4月25日(木) 15:00～17:30
- 第2回 令和6年5月23日(木) 14:00～17:00
- 第3回 令和6年6月18日(火) 10:00～11:30
- 第4回 令和6年7月17日(水) 15:30～17:30
- 第5回 令和6年8月28日(水) 15:30～17:30
- 第6回 令和6年9月27日(金) 10:00～12:00

6. 各種情報の収集

本業務に関連して道内外の産学官民の動向及び国内外の最新の情報をさまざまな機会をとおして収集し活用した。また、日本環境教育学会、日本ESD学会及び日本環境学会への参画や、地球環境戦略研究機関(IGES)、地球温暖化防止全国ネット等との情報交流を通して、持続可能な地域づくり、気候変動教育、それらの推進基盤となる中間支援組織等に関する情報受発信、協力体制構築、事業協働等を行った。

7. EPO北海道及び北海道ESDセンターが構成機関となっている会議体への参画

第6期までのEPO北海道及び北海道ESDセンターが構成機関となっている会議体の業務等を継続した。継続した業務は次の2つである。

(1) 「環境中間支援会議・北海道」の協働運営

札幌圏の環境中間支援組織3団体(EPO北海道、公益財団法人北海道環境財団、札幌市環境プラザ(指定管理者:公益財団法人さっぽろ青少年女性活動協会))と関係行政機関で構成する「環境中間支援会議・北海道」の協働運営を継続し、定期的な情報共有と活動への反映等を行った。

(2) 自治体の主宰する委員会等の委員就任その他

道内自治体が主宰する各種委員会等へ参画した。また、SDGsやローカルSDGs「地域循環共生圏」の推進に係り、民間組織が設置する協議会等に参画した。詳細は下記のとおり。

- 1) 石狩浜海浜植物保護センター運営委員会
設置者:石狩市(環境保全課)
任期:令和6年4月1日～令和8年3月31日
開催状況:令和6年度第1回運営委員会 令和6年5月27日(月)
- 2) 北海道SDGs推進プラットフォーム「SDGs推進委員会」
設置者:生活協同組合コープさっぽろ
任期:令和6年4月1日～令和7年3月31日

開催状況：下期に第10回SDGs研究会を開催予定

3) 七飯町ゼロカーボン推進協議会

設置者：七飯町

任期：令和6年4月1日～令和7年3月31日

開催状況：令和6年度第1回協議会 令和6年6月20日（木）14:00～16:00

8. 外部資金を活用した協働事業

道内の環境NPO/NGOの環境保全活動に対するより一層的確な支援策の検討及び実施を目的として、独立行政法人環境再生保全機構が実施する地球環境基金事業への事業協力（下半期に開催予定の助成金説明会の企画調整、及び、今後のEPOとの連携体制の検討等）を行った。

9. その他

1から8の業務を実施する中で、環境省（環境省からの依頼に基づく他団体）からの各種情報の受発信などに対応した。また、関連する道内の産学官民の動向及び国内外の最新の情報を必要に応じて幅広く収集し、実施業務に活用した（巻末資料（3）参照）。

II. 地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

1. 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

(1) 中間支援機能の担い手育成業務

地域循環共生圏づくりに取り組む地方公共団体、民間団体又は協議会（以下「活動団体」という。）に対して、地域循環共生圏づくりの中間支援を行う団体等（以下「中間支援主体」という。）が中間支援機能を身に付け、パートナーシップによって地域循環共生圏づくりを推進できるようになるための支援を行った。

具体的には、北海道地方ブロックで採択された3つの案件について、中間支援主体が検討する、活動団体の取組をより加速させるための見立てと打ち手に対して北海道地方環境事務所と共に組織する地方支援事務局として助言を行った。

年度当初においては、中間支援主体に対して年間の支援目標、支援計画等について打ち合わせを行い、必要に応じて中間支援主体の支援目標や年間支援計画の修正を支援した。併せて、中間支援主体を効果的に支援するために、必要に応じて活動団体に対してヒアリング等を行った。なお、打ち合わせ結果と中間支援主体に対するフォローシート等を年度当初及び四半期に一度、GEOCに提出した。

北海道地方ブロックにおける採択案件

	主な活動地域	中間支援主体	活動団体
①	北海道石狩市 浜益区	特定非営利活動法人 ezorock	浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」
②	北海道美幌町	株式会社地域価値 協創システム	株式会社大雪を囲む会
③	北海道豊富町	学校法人北海学園	一般社団法人豊富町観光協会

(2) キックオフミーティング及び中間共有会の開催

地域循環共生圏の基本的事項のインプットの場として、また、活動団体同士の取組の相互参照の場となることで活動団体同士の関係性を構築するため、北海道内の地域で活動する活動団体を対象としたキックオフミーティングを開催した。活動団体と関係者（全国支援事務局含む）間のノウハウ交流や学びあい、団体の活動状況把握を目的とする中間共有会は、下期に行う予定である。

・北海道地方ブロックキックオフミーティング

日 時：令和6年6月14日（金）13:00～15:30

場 所：鷹栖地区住民センター ふらっと（鷹栖町）

内 容：

地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の基本的情報の共有と、北海道内の3地域の参加団体（活動団体及び中間支援主体）の交流を目的に開催し、各参加団体からの活動計画の発表後に、質疑応答及び意見交換を行った。

参加者：17人

主催：EPO 北海道



開催の様子

(3) GEOC が主催する会議等への参加

GEOC が主催する中間支援主体が対象の中間支援ギャザリング、第1回作業部会、地方 EPO 等共有会に参加した。中間支援ギャザリングに向けては、活動団体の資料作成等を支援し、当日の意見交換を補佐した。

下期に開催される予定の成果共有会及びネットワーキングイベントについても、参加及び意見交換の補佐を行う。

- | | | |
|----------------|------------------------------|------------|
| 1) 地方 EPO 等共有会 | 令和 6 年 5 月 15 日 (水) | オンライン |
| 2) 中間支援ギャザリング | 令和 6 年 5 月 30 日 (木) 31 日 (金) | オンライン |
| 3) 第 1 回作業部会 | 令和 6 年 9 月 4 日 (水) | GEOC (東京都) |

(4) 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会運営業務

有識者等（3名程度を想定）による審査委員会を開催（年1回、3月、半日程度、札幌市内を想定）し、次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業の参加団体（地域循環共生圏の創造に取り組む活動団体と、その活動団体への伴走支援を行う中間支援主体のセット）の採択（継続に係る採択（審査）含む）に関する業務を行う。上期においては北海道地方環境事務所と連携して審査委員の人選等を進めているところであり、審査委員会は下期に開催する予定である。

(5) 卒業団体のフォローアップ調査

GEOC が実施する令和元年度～令和5年度の地域循環共生圏プラットフォーム業務で環境整備、支援チーム派遣または事業化支援を終了した活動団体（以下総称して「卒業団体」という。）のその後の取

り組みの進捗の把握について、道内の卒業団体のヒアリングを実施し、GEOC に報告するとともに、GEOC が実施する調査についても求めに応じて協力をする。本調査は下期に行う予定である。

2. 地域循環共生圏構築に向けた身近な自然資本の活用に関する意見交換会開催

森里川海の恵みは自立・分散型社会を支える基盤であり、「自然共生サイト」をはじめとする地域の身近な自然と地域のステークホルダーを繋ぐことは地域循環共生圏の創造に資するものである。そこで、身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会を開催し、自然資本を基盤とする地域づくりに関するパートナーシップの促進を図る。本意見交換会は下期に行う予定である。

3. 地域循環共生圏に関する情報提供、関係性構築等

1 及び 2 の業務を通じて地域での地域循環共生圏に通じる担い手（団体等）や背景情報を把握し、地域循環共生圏に関する情報を提供し、関係性を構築した。

また、環境本省からの連絡に基づき、北海道地方環境事務所、関係者と連携し業務を実施し、各業務の実施状況について連絡を密に取り対応した。

Ⅲ. 北海道 ESD センター業務

1. 北海道 ESD センターの運営

多様な主体が参画・連携し、ESD 活動に取り組む地域の活動を推進・支援するとともに、北海道内の ESD 関係情報の収集・発信、実践者の声を踏まえた北海道内の ESD 活動支援、ネットワークの構築、北海道内外の多様な主体の連携促進、交流機会の提供等を担う北海道 ESD センターを運営した。

2. ESD活動に関する域内情報の収集・発信及びESD活動に関する域内外への情報提供等

域内の ESD 活動に関する情報を収集し、域内外に発信するとともに、ESD 活動に関するプログラム・資料等を収集し、業務において活用するとともに ESD 活動実践者等に発信した。

(1) 地方センターWeb サイトのコンテンツ等の作成、運用等

道内の ESD 活動事例や ESD の推進に有用な情報、関連する地域情報等を収集・整理し、ESD 活動支援センター（以下、「全国センター」という。）の Web サイトに設けられた地方センターのページに掲載した。

3. ESD 活動に関する相談・支援窓口

ESD 活動の相談・支援窓口であることを周知するとともに、地域の ESD 活動実践者・実践団体（学校や社会教育施設、NPO・NGO、企業等）等からの相談・照会に対応した。相談や支援要請に基づき下記のとおりスタッフが出講等の協力を実施した。加えて、ESD 実践に関心を持つ主体に働きかけ積極的に支援する等により、ESD 活動の普及に努めた。

(1) ESD アドバイザー派遣制度の運用

第5期から継続して運用している ESD アドバイザー派遣制度について、今期における登録、運用及び周知状況については以下のとおり。

1) アドバイザー登録（五十音順、所属は令和6年4月現在）

- ・大津和子氏（北海道教育大学 名誉教授）
- ・金澤裕司氏（前 羅臼町教育委員会自然環境教育主幹）
- ・松田剛史氏（藤女子大学人間生活学部人間生活学科 准教授）

2) 派遣先及び実績

- ・北海道小樽高等支援学校

日 時：令和6年7月18日（木）14:50～15:40

場 所：北海道小樽高等支援学校（小樽市）

参加者：教職員（53人）

派遣アドバイザー：大津和子氏

内 容：学校経営と ESD・SDGs の関係性

- ・石狩市立花川中学校
日 時：令和 6 年 7 月 26 日（金）13:00～15:00
場 所：石狩市立花川中学校（石狩市）
参加者：教職員（30 人）
派遣アドバイザー：大津 和子氏
内 容：ESD・SDGs の理論と実践例

3) 周知の依頼状況

- ・札幌市教育委員会学校教育課教育部教育課程担当課
(札幌市内の小・中・高校・特別支援学校への周知依頼)
依頼日：令和 6 年 5 月 2 日（木）
方法：メール
- ・北海道教育庁生涯学習推進局社会教育課
(各社会教育施設・各市町村教育委員会への周知依頼)
依頼日：令和 6 年 5 月 2 日（木）
方法：メール
- ・北海道教育庁学校教育局高校教育課
(札幌市を除く公立の小・中・高校・特別支援学校各学校、教育機関等への周知依頼)
依頼日：令和 6 年 5 月 2 日（木）
方法：メール
- ・令和 6 年度（2024 年度）第 3 回全道代表高等学校長 研究協議会（周知依頼）
日時：令和 6 年 6 月 11 日（火）11:30～11:45
場所：第二水産ビル 3F S 会議室（札幌市）

4. 域内外の多様な主体の連携促進、交流の機会の提供

(1) 「2030 学びあいプロジェクト」の実施

ESD 推進ネットワークが全国で重点的に進める「気候変動を切り口とする ESD」の先導事業（「2030 学びあいプロジェクト」）として、「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を企画し、今期は以下の事業を実施した。

○動物園における気候変動教育を考える教員ワークショップ

学校教育における動物園の活用及び札幌市環境副教材への反映・活用の可能性等について、学校教員とともに考えるワークショップを実施した。

- 日 時：令和 6 年 8 月 6 日（火）9:30～12:30
- 会 場：札幌市円山動物園（札幌市）
- 内 容：情報共有と副教材への反映の検討・意見交換等

参加者：19人

主催：北海道ESDセンター、札幌市



開催の様子

○道内動物園・水族館のESD・環境教育実践状況に関するヒアリング

道内拠点施設における気候変動教育の可能性の検討を目的として、以下の施設へのヒアリング及び意見交換を行った。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ・旭川市旭山動物園（旭川市） | 令和6年4月8日（月） |
| ・AOAO SAPPORO（札幌市） | 令和6年5月17日（金） |
| ・サンピアザ水族館（札幌市） | 令和6年6月26日（水） |
| ・稚内市ノシャップ寒流水族館（稚内市） | 令和6年7月4日（木） |
| ・釧路市動物園（釧路市） | 令和6年9月24日（火） |

5. ESD活動に関するネットワークの構築

地域のESD活動実践者等が、活動を効果的・効率的に行えるよう、ESDに関する情報提供や活動情報の相互共有などの支援を行うとともに、地域住民等のESDに対する態度変容・行動喚起を促進するため、以下の業務を実施した。

(1) ESD推進ネットワーク地域フォーラムの開催準備

道内におけるESD推進ネットワークの構築の機会である、下期開催予定の地域フォーラムの企画に向けて、情報収集及び関係者との予備的な打ち合わせを実施した。

(2) 地域ESD拠点等のESD活動の支援

道内の地域ESD拠点等との間で相互に情報共有を実施すると共に、地域ESD拠点が実施するプロジェクトに関する企画協力・情報発信等を実施した。

6. 全国センターとの連携協力の推進等

ESD 活動支援センター（全国・地方）間の連携強化と情報共有を目的として全国センターが開催する会合等に参加した。

(1) ESD 活動支援センター企画戦略会議

日 時：令和6年5月7日（火）13:30～15:30

8月19日（月）15:30～18:00

場 所：東京都内

内 容：全国センター・地方 ESD センター業務に関する調整

(2) 第1回 ESD 活動支援センター（全国・地方）連絡会

日 時：令和6年6月13日（木）13:00～16:30

場 所：GEOC（東京都）・オンライン

内 容：ESD に関する最新動向について等

(3) 第1回 ESD 活動支援センター企画運営委員会

日 時：令和6年6月27日（木）10:00～12:00

場 所：GEOC（東京都）・オンライン

内 容：令和6年度全国センター活動内容について等

(4) ESD 全国ネットワーク団体意見交換会

日 時：令和6年7月24日（水）14:00～16:30

場 所：ビジョンセンター東京日本橋（東京都）

内 容：気候変動教育に関する情報共有・意見交換

(5) 第1回 気候変動教育作業部会

日 時：令和6年7月25日（木）13:00～16:00

場 所：青山ブックセンター（東京都）

内 容：地方センターによる学び合いプロジェクトの進捗確認・意見交換等

7. 構成機関への活動協力

EPO 北海道及び北海道 ESD センターが構成機関となっている「RCE 北海道道央圏協議会」の活動への協力を継続して行った。

卷末資料

巻末資料（１）相談対応一覧

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
1	R6. 4	対面	公益団体	基本業務	脱炭素に係る行政向け助成金設計の助言
2		オンライン	企業・事業者	ESD センター	企業向け脱炭素教育プログラム設計の助言
3		対面	行政	基本業務	企業向け脱炭素相談窓口設置についての助言
4		対面	行政	基本業務	脱炭素関連事業についての意見交換
5		オンライン	企業・事業者	基本業務	持続可能な水産に関する事例の情報提供
6		対面	公益団体	基本業務	脱炭素農業認定制度の運用検討の助言
7		電話	公益団体	基本業務	農業バイオマス利活用についての情報提供
8		電話	行政	基本業務	省エネルギーセミナーの実施検討の助言
9		メール等	省庁・国立機関	ESD センター	北海道でのユース事業開催について
10		電話	公益団体	ESD センター	気候変動教育研究会についての意見交換
11		対面	公益団体	基本業務	環境分野スタートアップについて意見交換
12		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素相談窓口の運営について助言
13		メール等	大学・研究者	ESD センター	道内市町村での地域教育についての助言
14		メール等	行政	基本業務	地域の再エネ資源利活用についての助言
15		メール等	公益団体	基本業務	エネルギー貧困についての意見交換
16		メール等	企業・事業者	ESD センター	子ども向け環境情報誌に関する情報提供
17		メール等	大学・研究者	ESD センター	探究学習での SDGs 教育についての情報提供
18		電話	行政	基本業務	ゼロカーボン普及促進業務についての助言
19		電話	行政	基本業務	地域エネルギー会社の設置利点について
20		メール等	大学・研究者	基本業務	国際会議運営方針についての助言
21		メール等	行政	基本業務	地域住民との合意形成についての助言
22		オンライン	NPO/NGO	ESD センター	海外教員向けの講演依頼対応
23		対面	行政	基本業務	脱炭素人材育成業務についての助言
24		対面	公益団体	基本業務	環境領域の官民共創事例について意見交換
25		対面	行政	基本業務	再エネ拡大と環境アセスメントについて助言
26		メール等	行政	基本業務	グリーン人材の調達についての助言
27		電話	NPO/NGO	ESD センター	道内のアウトドアネットワークについて
28		オンライン	NPO/NGO	ESD センター	エネルギー自立に向けた地域づくりについて
29		対面	公益団体	基本業務	サステナブルツーリズムについての意見交換
30		対面	行政	基本業務	まちづくり会社設立についての意見交換
31		対面	NPO/NGO	基本業務	地域づくりについての情報提供・意見交換
32		対面	NPO/NGO	基本業務	エコツーリズム推進全体構想についての助言
33		対面	NPO/NGO	ESD センター	地域の高校交流事業の開催についての助言
34		対面	行政	ESD センター	地域での社会教育の展開についての意見交換
35		対面	行政	基本業務	職員育成についての助言
36		対面	行政	基本業務	風力発電所の FIP 制度への切替に関する助言
37		対面	大学・研究者	ESD センター	自然共生サイト登録についての助言

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
38		対面	企業・事業者	基本業務	省エネ診断補助金についての助言
39		対面	企業・事業者	基本業務	地域の再エネ資源利活用についての意見交換
40		メール等	NPO/NGO	ESD センター	生物多様性に係る助成金についての助言
41		メール等	NPO/NGO	基本業務	助成金情報の情報周知
42		対面	行政	基本業務	中小企業向け脱炭素相談窓口についての助言
43		メール等	行政	基本業務	地域エネルギー会社の設置についての助言
44		対面	大学・研究者	基本業務	地域づくりに係る研究への助言依頼
45		対面	大学・研究者	基本業務	大学院生の研究テーマのヒアリング
46	R6. 5	オンライン	大学・研究者	基本業務	中間支援組織間交流企画についての意見交換
47		対面	企業・事業者	基本業務	コミュニティスペースの運営についての助言
48		対面	行政	基本業務	温対計画策定に係るプロセスについての助言
49		対面	行政	基本業務	脱炭素に係る協働参画についての助言
50		対面	大学・研究者	ESD センター	大学生向け環境教育プログラムについて
51		対面	大学・研究者	ESD センター	EPO の活動についての情報提供
52		対面	大学・研究者	ESD センター	EPO の活動についての情報提供
53		オンライン	大学・研究者	基本業務	中間支援組織間交流についての意見交換
54		対面	大学・研究者	基本業務	研究成果発表会についての広報協力
55		対面	NPO/NGO	基本業務	海岸清掃行事についての情報交換
56		対面	大学・研究者	基本業務	環境領域の道内就職活動についての情報提供
57		対面	企業・事業者	基本業務	道内ローカルスタートアップの情報提供
58		対面	行政	基本業務	環境アセスについての情報交換
59		対面	行政	基本業務	環境配慮行動の促進手法についての情報提供
60		メール等	行政	基本業務	中間支援団体の委員紹介
61		電話	行政	基本業務	SDGs に関する有識者の紹介
62		対面	企業・事業者	ESD センター	環境保全と水族館の関わりについて意見交換
63		対面	企業・事業者	基本業務	畜産バイオマス政策動向についての意見交換
64		対面	行政	基本業務	環境アセスについての情報交換
65		対面	企業・事業者	基本業務	道内の再生可能エネルギーについて情報交換
66		メール等	大学・研究者	基本業務	有識者の来道についての対応相談
67		対面	一般・その他	基本業務	サステナブルツーリズムの情報交換
68		メール等	NPO/NGO	基本業務	EPO 北海道 web サイトの機能について
69		対面	企業・事業者	基本業務	カンファレンスでの環境企画構築について
70		対面	公益団体	基本業務	脱炭素に関する市町村支援について
71		対面	行政	基本業務	脱炭素に関する市町村支援について
72	R6. 6	対面	企業・事業者	基本業務	スーパーでの環境教育についての情報提供
73		対面	NPO/NGO	地域循環共生圏	道内の再エネ事業と生態系保全について
74		オンライン	企業・事業者	基本業務	脱炭素に係る官民共創の道内動向について
75		対面	公益団体	ESD センター	地域学習の展開についての意見交換

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
76		電話	NPO/NGO	基本業務	自治体の温対計画策定についての意見交換
77		対面	大学・研究者	基本業務	カーボンニュートラル人材の調達について
78		電話	NPO/NGO	基本業務	食支援における連携可能性の意見交換
79		対面	省庁・国立機関	基本業務	グリーンインフラに係る企業連携の意見交換
80		オンライン	NPO/NGO	基本業務	Eco-DRRに係る助成金の申請について
81		メール等	NPO/NGO	地域循環共生圏	地域循環共生圏事業についての情報提供
82		メール等	行政	基本業務	生物多様性保全計画に関する対話の場作り
83		対面	公益団体	基本業務	道内フードバンク事業についての情報交換
84		対面	行政	ESDセンター	環境分野の高校探究学習について情報交換
85		対面	企業・事業者	基本業務	道内企業コミュニティについて情報交換
86		オンライン	企業・事業者	基本業務	脱炭素での官民共創についての情報交換
87		対面	教育関係者	ESDセンター	北海道地学協働アドバイザー候補者について
88		対面	一般・その他	基本業務	道内の環境パートナーシップについて
89		メール等	一般・その他	基本業務	脱炭素に関する情報交換
90		対面	企業・事業者	基本業務	省エネ診断サービスについての情報提供
91		対面	企業・事業者	基本業務	環境領域のコレクティブ・インパクト
92		メール等	大学・研究者	ESDセンター	気候変動教育に関する学会企画について
93		対面	一般・その他	ESDセンター	環境教育プログラムの企画検討助言
94	R6.7	対面	行政	基本業務	脱炭素投資の動きについての情報交換
95		対面	企業・事業者	基本業務	サステナブルツーリズムについての情報交換
96		対面	一般・その他	ESDセンター	環境教育プログラムの企画検討助言
97		対面	企業・事業者	ESDセンター	環境教育プログラムの企画検討助言
98		対面	一般・その他	ESDセンター	GX 金融の動きについての情報提供
99		対面	企業・事業者	基本業務	環境省補助事業についての情報提供
100		対面	一般・その他	基本業務	水素政策の動向についての情報提供
101		オンライン	NPO/NGO	基本業務	林業に関連する民間団体の紹介
102		オンライン	大学・研究者	基本業務	中間支援組織設立に向けた協働体制について
103		メール等	大学・研究者	基本業務	EPO 北海道についての事例研究
104		対面	企業・事業者	基本業務	紙のサーキュラーエコノミーについて
105		対面	企業・事業者	基本業務	環境に関する人材育成についての情報交換
106		オンライン	企業・事業者	ESDセンター	小学校における環境教育の支援について
107		オンライン	企業・事業者	基本業務	脱炭素に関する官民マッチングについて
108		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素農業認定制度の運用検討について
109		電話	NPO/NGO	ESDセンター	道外動物園からの相談取り次ぎ
110	R6.8	対面	省庁・国立機関	基本業務	道内の官民共創の動きについての情報提供
111		対面	省庁・国立機関	基本業務	生物多様性が主題のマッチング企画について
112		対面	教育関係者	ESDセンター	ESDを取り入れたカリキュラムについて
113		メール等	企業・事業者	基本業務	EPO 主催事業についての情報提供

No.	対応月	方法	相談者属性	業務区分	相談内容・テーマ
114		メール等	公益団体	基本業務	エネルギー貧困に関する研究会について
115		メール等	NPO/NGO	基本業務	シンポジウム開催について
116		対面	行政	基本業務	政策コミュニケーションの進め方について
117		オンライン	大学・研究者	ESD センター	高校の補習科の取組みについての情報提供
118		メール等	NPO/NGO	基本業務	フォーラム開催について
119		対面	NPO/NGO	ESD センター	道内のアウトドアネットワークについて
120	R6.9	対面	行政	基本業務	環境省補助事業についての意見交換
121		メール等	行政	基本業務	環境分野のナッジ事例についての助言
122		メール等	企業・事業者	基本業務	ESG 投資についての情報提供
123		対面	企業・事業者	基本業務	一次産業の脱炭素化についての意見交換
124		対面	企業・事業者	基本業務	脱炭素農業認定制度の運用検討について
125		対面	企業・事業者	基本業務	木質バイオマス政策動向について情報提供
126		対面	公益団体	基本業務	地域づくりに関する伴走支援について
127		オンライン	教育関係者	ESD センター	SDGs 学習プログラムについて
128		対面	企業・事業者	基本業務	畜産バイオマス政策動向の意見交換
129		対面	企業・事業者	ESD センター	学校での気候変動教育についての意見交換
130		対面	企業・事業者	基本業務	地域裨益型再生可能エネルギーの普及
131		メール等	行政	基本業務	エネルギー貧困の定義についての情報提供
132		メール等	教育関係者	ESD センター	脱炭素に係る地域活動の大会応募について
133		対面	企業・事業者	ESD センター	学校での気候変動教育についての意見交換
134		対面	企業・事業者	基本業務	環境分野における行動変容策について

巻末資料（２） 其他対応一覧

実施日	行事等名称
令和6年6月18日（火）	日韓学術文化交流事業訪日団へのレクチャー
8月30日（金）	地域脱炭素ネットワーキングイベントでのファシリテーション

巻末資料（3）参加行事一覧

実施日	行事等名称	主催者等	開催地
5月9日（木）	環境教育学会気候変動教育研究会	環境教育学会気候変動教育研究会	オンライン
5月11日（土）	シンポジウム「地方自治体における温室効果ガス削減計画と対策－実行の仕組み作り・市民参加」	日本科学者会議中長期気候目標研究委員会 JSA-ACT	オンライン
5月11日（土）	第2回 もっと釧路湿原学習会「釧路の太陽光パネル動向集約／地域と市民の現在地 ～市の返答を元に一緒に未来を考えよう～」	もっと釧路湿原、海ねこみなど会、釧路自然保護協会	釧路市／オンライン
5月21日（火）	脱炭素地域づくり推進に向けた第2回 中間支援交流フォーラム	NPO 法人気候ネットワーク、日本環境学会「地域協働型エネルギー事業推進に向けた政策研究」プロジェクト	長浜市
5月28日（火）	第6回気候変動教育研究会	JCCCA	オンライン
5月30日（木）	ネイチャーポジティブ自治体認証制度説明会	日本自然保護協会	オンライン
5月31日（金）	連続ウェビナー・プラスチックの問題を考える 2024「第1回海鳥保護の現場から報告～海洋プラスチックの現状と取り組み」	日本野鳥の会	オンライン
6月5日（水）	ほくよう生物多様性プロジェクト「環境の日セミナー」～北海道と札幌市の地域戦略と動物園の役割から生物多様性保全を考える～	北洋銀行、北海道、札幌市、（公財）北海道環境財団（北海道生物多様性保全活動連携支援センター）	札幌市
6月8日（土）	変化の時代における札幌のサステナビリティを教育面から考える	北海道大学 大学院環境科学院	札幌市
6月8日（土）	地域脱炭素に係る環境教育体験会	北海道アルバイト情報社	新十津川町
6月21日（金）	エコサイエンス体感研修「炭素循環のしくみから考える、地球温暖化」	合同会社エゾリンク	苫小牧市

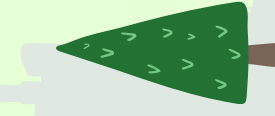
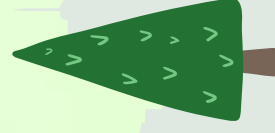
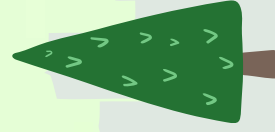
実施日	行事等名称	主催者等	開催地
6月24日(月)	温暖化防止活動推進センター 北海道東北ブロック会議	JCCCA	仙台市
7月5日(金)	JCCCAfe	JCCCA	オンライン
7月19日(金)	はじめよう！地域再エネセミナー 第1回	環境省	オンライン
7月20日(土)	第3回 もっと釧路湿原学習会「浸食される釧路湿原！有効な条例をたてるには？」	もっと釧路湿原、海ねこみなど会、釧路自然保護協会	釧路市／オンライン
7月26日(金)	セミナー&ワークショップ「官民共創」のはじめかた-脱炭素編-	東京都、株式会社ソーシャル・エックス	札幌市
7月31日(水)	地域による 地域のための 地域新電力連続講座 2024「地域課題解決事業」	ローカルグッド創成支援機構	オンライン
8月8日(木)	市民活動スタッフ養成講座 第2回	北海道立市民活動促進センター	札幌市
8月8日(木)	「リニューアブルエナジー リサーチ&エデュケーションセンター(REREC)」キックオフイベント	REREC	札幌市
8月29日(木)	市民活動スタッフ養成講座 第3回	北海道立市民活動促進センター	札幌市
9月12日(木) 13日(金)	NoMaps SOCIAL&EDU	NoMaps 実行委員会	札幌市
9月21日(土)	パーム油問題を学び、円山動物園での教育プログラムを考えるワークショップ	札幌市円山動物園	札幌市
9月17日(火)	公開シンポジウム「地域課題解決を支える新しいつながりと力～北海道における中間支援の新展開～」	中間支援機能に関する研究会	札幌市
9月18日(水)	令和6年度 コミュニティ・スクール関係課協議会	文部科学省	オンライン
9月19日(木)	市民活動スタッフ養成講座 第4回	北海道立市民活動促進センター	札幌市、オンライン
9月28日(土)	フォーラム「気候変動が変える、生きものと私たちの暮らし」	札幌市環境局 環境都市推進部	札幌市、オンライン



北海道環境パートナーシップオフィス (北海道地方ESD活動支援センター業務を含む)運営業務

令和6年度事業計画

環境省北海道地方環境事務所
公益財団法人北海道環境財団



第7期（令和6～8年度）の基本方針

地域循環共生圏の実現に向けて

- 課題を解決し続ける自立・分散型地域づくり構想である地域循環共生圏の具体化に向けた支援機能を拡充し、成果の可視化を目指す。

地域のための気候変動対策と自然再興

- 本道の強みである自然資本の価値について、先住民族が有する自然観等を意識しつつ、地域主導で再評価・フィーズユースする潮流を形成し、地域に裨益する気候変動対策及び自然再興の統合的推進を図る。

協働によるESD実践の支援と場づくり

- 教育機関との対話に基づく本格的なESD実践の糸口を探るとともに、第6期着手の動物園における気候変動教育の場づくりを継続し、実装を進める。

※ **ESD**：持続可能な開発のための教育(**E**ducation for **S**ustainable **D**evelopment)

地域における中間支援の形成と拡充

- 多様な主体との対話を通して、地域の環境政策推進に寄与する最適な中間支援体制の在り方を共有・検討し、その形成と拡充を目指す。

高度化する業務への対応力向上

- 高度化する業務の対応に向け、職員のリカレント推進や業務マネジメントの徹底に加え、外部主体との協働を図り、ニーズに応えられる運営体制を形成する。

第7期の活動目標と事業構成

活動目標

気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏の推進

本道の強みである自然資本を起点とした、気候変動対策と自然再興の調和による地域循環共生圏づくりに向け、道内各地で対話や学びに加え、協働による実践とその支援体制の整備が進み、複数の地域や事業で先進モデルが形成されている状態を目指す。

事業構成



主に関わるSDGs

【事業群2】地域循環共生圏創造の推進業務

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会

創

【事業群3】北海道地方ESD活動支援センター業務

3-1 情報収集・発信
相談対応等

3-2 ESD・気候変動教育の推進

3-3 ESDに関するネットワーク構築

学

【事業群1】環境教育等促進法拠点の基本業務

1-1 情報収集・発信
相談対応等

1-2 パートナリシップ形成のための対話の場づくり

1-3 グリーン社会実現に向けたステークホルダー連携促進

1-4 外部資金を活用した協働事業

協

【事業群4】オフィス運営等

支

令和6年度事業の説明

事業群1

環境教育等促進法の拠点としての基本業務

事業群2

地域循環共生圏の創造に資するための推進業務

事業群3

北海道地方ESD活動支援センター業務

事業群4

オフィス運営等

事業群ごとの目標・指標に関する考え方

本事業は下記3点の理由等により、具体的な定量目標・指標の設定が困難です。このことに加え、第六次環境基本計画(R6.5)が示すウェルビーイング実現のための「質的な成長」「非市場的価値の向上」を踏まえるとともに、協働の裁量性を十分に担保する趣旨から、多くは柔軟な定性目標・指標を設定するに留めています。

1. 地域のパートナーシップ(協働)及びオーナーシップ(主体性)が事業設計の根底にあること
2. 連携を図るパートナーによって取組のプロセスが異なり評価目標・指標の変数が大きく生じること
3. 中長期的なアウトカム・インパクトに至るプロセス評価目標・指標が十分に整備されていないこと

第7期
達成目標

- 対話の場づくりにおいて、学び・対話機会の継続・定着・自走等の進展が見られる。また、道内の官公庁による新たな政策対話の場づくりやそれに基づく政策への反映が確認できる。
- ステークホルダー連携促進において、脱炭素推進における地域主体間の関係性が強化され、具体的な共創事例が確認できる。
- Webアクセス数(R5:70,712件)、メルマガ登録数(R5:1,357件)、相談件数(R5:139件)が第7期末までに2割程増加しており、拠点としての基本業務を着実に遂行できている。

17

パートナーシップで
目標を達成しよう



令和6年度
事業内容

1-1 情報収集・発信、相談対応等

- 業務全般を通じた情報収集及び関係機関との情報交流
- Webサイトやメルマガ等を活用した情報発信
- 地域循環共生圏等に関する各種照会・相談対応、依頼に基づく各種会合への参加
- 環境中間支援会議・北海道、RCE北海道道央圏等の構成機関となっている会議体への参画

1-2 パートナーシップ形成のための対話の場づくり

- 気候変動対策と自然再興をテーマとした学び・対話の場づくり(年3回程度)に加え、道内自治体との連携による政策コミュニケーション実現に向けた対話の場づくり(年2回程度:石狩市など想定)を実施

1-3 グリーン社会の実現に向けたステークホルダー連携促進

- 地域脱炭素に取り込む道内自治体と民間企業の共創促進を目的とした「地域脱炭素マッチング会」の開催(年3回程度、北海道地方環境事務所及び北海道等との協働実施)
- 次年度以降に向けた自然共生サイトの登録を含む自然再興促進に関する官民マッチング機会の検討

1-4 外部資金を活用した協働事業

- (独)環境再生保全機構による地球環境基金事業への事業協力(助成金説明会の開催等)

令和6年度
評価指標

- 対話の場づくり並びにステークホルダー連携促進に係る企画において、参加者の8割から高評価を得る(アンケート調査等での把握)。
- Webアクセス数、メルマガ登録数、相談件数が第7期達成目標に到達するよう着実に事業を行うとともに、支援対象者の満足度把握や相談対応に関する内部評価などをとおして、必要に応じてその内容を改善している。

第7期
達成目標

- 事業で関わった地域や団体において、環境、経済及び社会の課題の同時解決に向けたプラットフォームの拡大、中間支援機能の強化、活動の加速が確認され、自走に向けた方向付けができています。
- 道内及び全国のネットワークとして、地域循環共生圏の創造に資する伴走支援や案件形成、中間支援機能の強化プロセス等についで成果が可視化・発信されており、自治体、環境保全・地域づくり関係者、メディア等から一定の評価を受けています。

11
住み続けられる
まちづくりを



令和6年度
事業内容

2-1 地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

- 右表の「中間支援主体」に対して助言等の伴走支援を行うことで、地域の「活動団体」による地域循環共生圏づくりを促進する(支援計画や実践に対する伴走支援、参加団体を対象とした北海道地方会議の開催等)
- 次年度の地域循環共生圏づくり支援体制構築事業に係る参加団体の審査委員会運営
- 卒業団体フォローアップ調査
- 全国で実施する作業部会や事業検討会議への出席

	エリア	中間支援主体	活動団体	活動テーマ
1	石狩市 浜益区	特定非営利活動 法人ezorock	浜益地域循環共生 圏推進協議会(略: 続ふかんぼ)	「陸の孤島」のエン ルギー自給 地域循 環共生圏づくり
2	豊富町	学校法人北海学 園	一般社団法人豊富 町観光協会	教育・子育て分野と 連携した滞在型観 光の創出
3	美幌町 ほか	株式会社地域価 値協創システム	株式会社大雪を囲 む会	脱炭素を入口とし た農・福・環連携に よる地域づくり

※ 参加団体:中間支援主体及び活動団体

2-2 身近な自然資本の活用に関する意見交換会の開催

- 身近な自然資本を活用した地域づくりに関する意見交換会の開催(年2回程度、後志地域及び日高地域を予定)

令和6年度
評価指標

- 活動団体の活動計画が中間支援主体の支援により着実に実行されており、中間支援主体の支援に対する理解が深まっている(支援計画に照らした進捗状況、活動団体及び中間支援主体の評価)。
- 地域循環共生圏に取組む主体間での対話・交流の場の設置により、取組みの拡大に資する広域的なネットワークが構築されている。
- 自然共生サイトなど自然再興に関する取り組みへの理解が深まっている(アンケート等による参加者の評価)。

第7期
達成目標

- 北海道地方におけるESD活動支援拠点として、ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が第7期未までに3割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設において、ESD・気候変動教育の継続的取組みが1カ所以上導入され関係者に認知されている。
- ESD・気候変動教育をテーマに道内の学校等が参画する対話・情報共有の場が形成されている。

4

質の高い教育を
みんなに令和6年度
事業内容

3-1 情報収集・発信、相談対応等

- ESD活動に関する道内情報の収集・発信及び Web サイトの運用等による域内外への情報提供等
- ESD活動に関する相談・支援窓口
- 学校教育関係者等を対象としたESDアドバイザーの派遣
- 年次報告書の作成(電子データ)及び関係団体への送付

3-2 ESD・気候変動教育の推進

- 第6期に着手した「札幌市円山動物園×気候変動教育プロジェクト」を継続・推進(時期など関係者間で調整中)
- 道内の他の動物園・水族館等へのヒアリング・対話をとおした気候変動教育に関する意向・ニーズの把握
- 「動物園・水族館等における気候変動教育」をテーマとする地域フォーラム(公開行事)を開催

3-3 ESD活動に関するネットワークの構築

- 道内地域ESD推進拠点との対話・交流をとおしたネットワーク形成、活動支援
- 全国センターによる作業部会、協力団体台合、全国フォーラム等に参加し、ESD・気候変動教育に関する全国ネットワークを形成

令和6年度
評価指標

- ESDアドバイザーの派遣件数を含めた相談・照会対応件数(R5:76件)が1割以上増加している。
- 道内の動物園・水族館等の施設におけるESD・気候変動教育の継続的な実践に向けて具体的な進展が見られる。
- 道内の地域ESD推進拠点や学校・社会教育施設等におけるESD・気候変動教育に関する新たな取組みが1件以上確認できる。

第7期 達成目標

- 事業群1～3に資する、運営協議会の設置・開催や施設の維持・管理が滞りなく執行できている。
- 運営メンバーが書類の電子化やオンライン環境、次世代のコミュニケーション技術に適応しており、各業務に活用できている（内部評価、関係主体の評価、運営協議会による評価等）。
- 全国事業において、EPOネットワーク全体の活性化と円滑な調整に寄与している。

令和6年度 事業内容

4-1 運営協議会の設置・開催

- ・ 道内で環境保全及びESDに関する取り組みを行う多様な関係者の参加を得るため、運営協議会を設置し、開催(年2回程度、委員10名程度)

4-2 施設の維持・管理

- ・ EPO北海道の設備等の維持・管理
- ・ 業務効率の改善や資源保護、コスト削減等の観点から、書類の電子化を推進

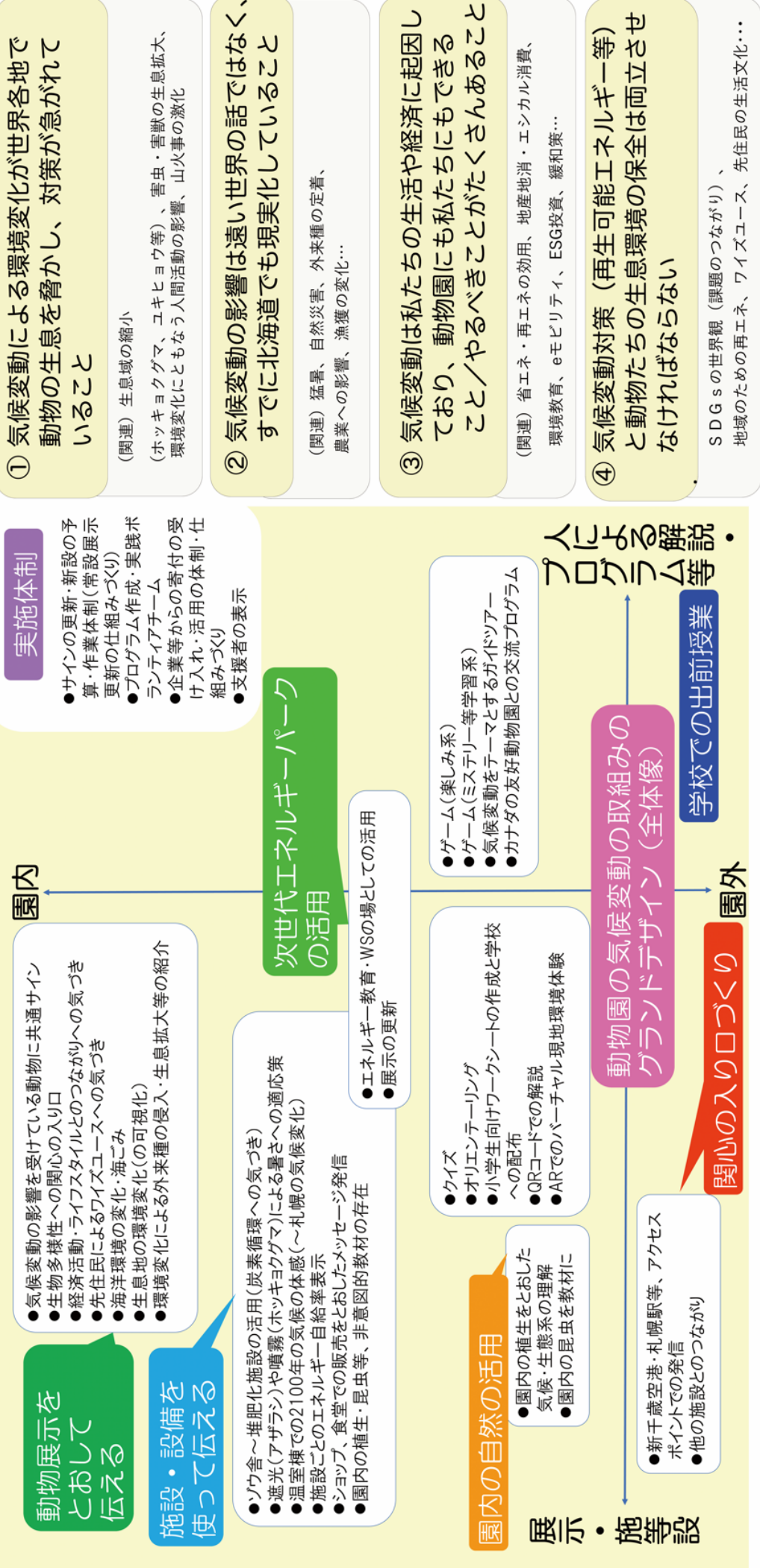
4-3 全国事業に関わる業務

- ・ 全国EPO連絡会(3回程度)や情報交換会等、全国事業に関わる会合への参加

気候変動のことで、いっしょに考えようませんか？

伝えるためのアイデア ～動物園ができてきたこと～

伝えたいこと



① 気候変動による環境変化が世界各地で動物の生息を脅かし、対策が急がれていること

(関連) 生息域の縮小
(ホッキョクグマ、ユキヒョウ等)、害虫・害獣の生息拡大、環境変化にともなう人間活動の影響、山火事の激化

② 気候変動の影響は遠い世界の話ではなく、すでに北海道でも現実化していること

(関連) 猛暑、自然災害、外来種の定着、農業への影響、漁獲の変化…

③ 気候変動は私たちの生活や経済に起因しており、動物園にも私たちにもできること／やるべきことがたくさんあること

(関連) 省エネ・再エネの効用、地産地消・エンカル消費、環境教育、eモビリティ、ESG投資、緩和策…

④ 気候変動対策(再生可能エネルギー等)と動物たちの生息環境の保全は両立させなければならぬ

SDGsの世界観(課題のつながり)、地域のための再エネ、ワイズユース、先住民の生活文化…

北海道生物多様性保全ダイアログ

北海道生物多様性保全計画の改訂に向けて、さまざまなテーマで意見交換をしました。

各事業のアーカイブは
QRコードからご覧ください

1. 生物多様性をめぐる現状とこれから（総論）

2021年12月21日 16:00～18:00 / 参加者数 78人
キーワード 生物多様性の総論

2. 環境保全はなぜ難しいのか～政策における合意形成

2022年2月16日 16:00～17:30 / 参加者数 99人
キーワード 環境保全の難しさ、政策における合意形成

3. 災いを恵みに変えて

—自然豊かで安全・安心な地域づくり

2022年6月22日 15:00～17:00 / 参加者数 52人
キーワード NbS（自然を基盤とした解決策）、自然再生

4. OECM—新しい自然保護区の可能性と課題

2022年8月18日 18:00～20:00 / 参加者数 116人
キーワード OECM（保護地域以外で生物多様性保全に資する地域）、
自然共生サイト

5. 生物多様性と農業 土地利用 —食料生産との両立について

2022年10月26日 18:00～20:00 / 参加者数 89人
キーワード 生物多様性×農業、土地利用

6. 再生可能エネルギーと 生物多様性保全の両立

2022年12月16日 16:00～18:00 / 参加者数 172人
キーワード 再生可能エネルギー×生物多様性保全

7. 再生可能エネルギー導入における 生物多様性保全の配慮 ～北海道環境審議会での議論から～

2023年6月28日 15:30～17:30 / 参加者数 176人
キーワード 再生可能エネルギー導入における生物多様性保全への配慮

8. 地域の環境保全と再生可能エネルギーの 両立をめざす道内自治体の取り組み

2023年9月21日 / 参加者数 99人
キーワード 地域の環境保全と再生可能エネルギーを目指す
自治体での取組、ゾーニングの活用

9. なぜ自治体が生物多様性保全に 取り組むのか～地域戦略の意義

2023年9月28日 15:30～17:30 / 参加者数 124人
キーワード 生物多様性地域戦略

円山動物園×
気候変動



生物多様性保全
ダイアログ



次回5/24

15:00～16:30

参加お申し込み受付中！

地域のための気候変動対策・
自然再興とは？ 第1回



小型風力発電をめぐる
課題と自治体の対応

環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO北海道）って？

北海道の環境保全・持続可能な社会づくりを応援します！

政策コミュニケーション

対話と協働で産官学民を結びます。

地域循環共生圏

持続可能な地域づくりを支援します。

ESD（持続可能な開発のための教育）

教育を通してSDGsを進めます。

環境省北海道環境パートナーシップオフィス（EPO 北海道）

北海道地方ESD活動支援センター

〒060-0042 札幌市中央区大通西5丁目11番 第五ビル7階

TEL：011-596-0921 MAIL：epoh-webadmin@epohok.jp

EPO北海道



北海道地方 ESD活動支援センター



北海道地方環境事務所請負業務

令和6年度（4～9月）北海道環境パートナーシップオフィス

（北海道地方ESD活動支援センター業務を含む）運營業務報告書

公益財団法人 北海道環境財団

〒060-0004 札幌市中央区北4条西4丁目1番 伊藤・加藤ビル4階

TEL：011-218-7811 FAX：011-218-7812

URL：<http://www.heco-spc.or.jp>

リサイクル適性の表示：紙へリサイクル可

この印刷物は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料のみを用いて作製しています。